

立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988 Fax.03-3595-9088

人へ 未来へ まつとうな政治へ

消防団の皆さん いつもありがとうございます

立憲民主党は消防団の 皆さんを応援しています！

地域防災を担う人づくり、体制づくりを進めるため、女性団員確保策の充実、地域住民や企業・団体、消防機関や自治体との連携、消防団の待遇改善等により、消防団員の確保を図ります。

消防団、防災士、自主防災組織、市民消火隊、女性防災クラブ、災害ボランティア、町内会などさまざまな住民組織や住民の参加協力を得ながら、地域での避難計画の策定や防災教育と訓練など、防災への取り組みを進めます。消防団・ボランティアへの支援などを図ります。

立憲民主党 政策集より



立憲民主党の提案と政府の対応

立憲の提案

地域の担い手である消防団員の確保と待遇の改善を求めました。

政府の対応

幅広い入団促進キャンペーンを実施。出動報酬を創設、引き続き待遇改善に取り組んでいきます。

立憲の提案

操法大会や操法訓練のあり方について、実情を把握し改善すべきと求めました。

政府の対応

操法大会を前提とした訓練の負担が大きいとの指摘を踏まえ見直しを行いましたが、さらなる見直しを行います。

立憲の提案

団員の年額報酬や出動報酬が課税対象にならないよう通達を求めました。

政府の対応

現場の声を踏まえて、2022年3月に原則非課税とする通達を発出しました。

立憲の提案

団員が訓練中に物損事故を起こした場合の保険が必要と指摘しました。

政府の対応

国家賠償法で対応するよう、市町村に周知徹底を図っています。



立憲民主党の主なSNS

フォローをお願いします



X (旧Twitter)
@CDP2017



国会情報+災害対策 X
@cdp_kokkai



青年局 X
@cdp_youth



LINE
@rikken



YouTube
rikkenminshu



国会情報 Yb
@cdp_kokkai



Instagram
cdp2019.jp



Facebook
@rikkenminshu



TikTok
cdp_rikkenminshu

第212回 臨時国会 政策成果の報告

人へ 未来へ まつとうな政治へ — 政治を変える政策・考えを提案 —

賃金が物価高に追いつかず、家計が厳しさを増すなか、政府の対策は後手に回っています。

立憲民主党は状況打開のため①「物価高を克服するための緊急経済対策」、さらには②10年後の日本を明るくするための経済政策「人からはじまる経済再生」等を発表しました。

臨時国会でも多くの課題に向き合い、解決・前進のための政策提案・取り組みを進めました。

01 物価高を克服するための 緊急経済対策



全世帯の6割を対象とした3万円の「インフレ手当」やガソリン減税、子ども・子育て支援や実質賃金上昇に向けた政策の「緊急前倒しプラン」、「第一次産業緊急支援プラン」、省エネ家電買い替え支援等、「家計への直接支援」「事業者への直接支援」「省エネ・再エネへの大胆投資」の3本柱からなる総額7.6兆円の経済対策を打ち出しました。

02 経済政策 「人からはじまる経済再生」



人への投資と賃上げ、GLLD(グリーン、ライフ、ローカル、デジタル)分野を伸ばし10年後の「飯のタネ」を作ります。セーフティーネットの整備とフェアな分配・再分配を目指します。

03 消費税の インボイス制度廃止



免税事業者のままでいれば取引過程から排除される可能性があり、課税事業者に転換すれば税負担と事務的コストが大幅に増大する——日本の社会・経済・文化の土台を搖るがしかねないインボイス制度の廃止を求めています。

04 保険証廃止延期法案



マイナ保険証利用件数・利用率は低迷し、医療機関等におけるトラブルも多発しています。「一旦立ち止まるべき」との民意に応え、今の健康保険証の廃止を延期する法案を提出しました。

05 国立大学法人法 改悪案に強く反対



大学の運営方針委員の任命に文部科学大臣の承認を必要とする政府案は、学問の自由や大学の自治を破壊しかねないと反対し、16項目の附帯決議をつけました。

06 特別職職員給与法改正案に 反対し修正案



国民が物価高に苦しむ中、総理はじめ政務三役等の給与の引き上げはどういう理解を得られません。当分の間、現在の額に据え置く修正案を提出しました。

07 悪質ホストクラブ被害対策推進法案



客の女性に高額な「売掛金」債務を負わせ売春等に追い込む悪質ホストクラブ問題の実態調査、相談体制の整備、被害者の支援、教育・啓発の推進、連携協力体制の整備を国等が行う法案を提出しました。

08 旧統一教会財産保全法案



旧統一教会の財産隠匿、散逸を防ぐ法案を提出しましたが、衆院で否決されました。与党案は不十分でしたが、裁判支援は必要であること、また3年を待たずに包括的な財産保全の在り方も含めて検討するとの確約ができたことから与党修正案に賛成し成立しました。

09 政治資金世襲制限法案



公平性を期すために国会議員に係る政治資金の親族への引き継ぎ、寄付を禁止する法案を提出しました。

10 内閣不信任決議案を提出 自民党派閥の裏金問題を追及



自民党派閥のパーティー収入が裏金となっていた問題について、厳しく追及し、岸田内閣不信任決議案、松野官房長官不信任決議案を提出して内閣総辞職を求めました。

11 大阪・関西万博に関する 基本的考え方



大阪・関西万博の会場建設費が不透明なプロセスで増額されたことに抗議し、国、大阪府・市、万博協会に対し国民負担を増やすことなく責任をもって対処するよう求めました。